

子育てのための施設等利用給付認定・変更申請書(法第30条の4第1号・法第30条の4第2号・第3号)

(宛先) 宮古島市長
宮古島市教育長

<p>【申請にあたって同意していただく事項】</p> <p>1. 子ども・子育て支援法第30条の3において準用する同法第16条の規定に基づき、施設等利用給付認定の審査及び申請者や同居親族の市町村民税課税状況の確認に当たって、官公署に対し必要な文書の閲覧又は資料の提供を求められることがあります。</p> <p>2. 申請書等に記載した内容は、施設等利用給付認定や施設等利用費の支給に関する情報として必要と認められる場合に、施設・事業者に提供することがあります。</p> <p>3. 子ども・子育て支援法第30条の1第3項の規定に基づき、施設等利用費は、認定を受けた保護者に代わり、特定子ども・子育て支援提供者に支給される場合があります。</p> <p>4. 新年度4月利用開始の場合は、認定事務が集中し審査等に日時を要するため、申請日に関わらず、子ども・子育て支援法第30条の5第5項の規定に基づき、最長で利用開始の前日まで審査結果のお知らせを延期する場合があります。</p> <p>5. 申請内容が事実と相違した場合は、施設等利用給付認定を取り消すことがあります。</p> <p>6. 認定希望日現在で、企業主導型保育事業の利用がある場合は、本認定の申請はできません。</p>
--

以上のことに同意し、保護者の就労、疾病その他の理由により、幼稚園・認定こども園・特別支援学校(預かり保育事業も利用する(※1))、認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業の施設等利用給付認定を希望するので、子ども・子育て支援法第30条の5第1項の規定に基づき、次のとおり施設等利用給付に係る認定を申請します。

※1. 預かり保育事業とは、当該幼稚園等が実施する預かり保育事業が、①平日、教育時間を含み提供時間数が8時間未満または②年間開所日数200日未満のいずれかの要件に該当する場合に利用可能な認可外保育施設を含みます。

保護者	フリガナ		申請 子ども との続柄	居住地	〒	—	年 月 日
	氏名			印	〒	—	—
	日中の連絡先(電話番号) * 確実に連絡の取れる順に記入して下さい。				現住所が市外の場合 市内転入後の住所	〒	—
①	父携帯・母携帯 父勤務先・母勤務先 自宅・その他()	②	父携帯・母携帯 父勤務先・母勤務先 自宅・その他()	生年月日	年 月 日	個人番号 (マイナンバー)	年 月 日
申請 子ども	フリガナ		現住所 申請者と異なる 場合のみ記載	〒	—	個人番号(マイナンバー)	
	氏名		生年月日	年 月 日	年齢 (2019年4月1日 時点の年齢)		

上記「年齢(2019年4月1日時点の年齢)」が0歳~2歳に該当する場合に記入して下さい。

2018(平成30)年1月1日 時の住所 ※2	(母親)	<input type="checkbox"/> 現住所と同じ	(父親)	<input type="checkbox"/> 現住所と同じ
2017(平成29)年1月1日 時の住所 ※3	(母親)	<input type="checkbox"/> 現住所と同じ	(父親)	<input type="checkbox"/> 現住所と同じ

※2.3. 現住所と異なる場合は、記入した住所地の市町村で発行される前年(前々年)1月1日を賦課年度とする市町村民税所得割額がわかる証明書(課税証明書など)を添付して下さい。

幼稚園・認定こども園・特別支援学校幼稚部を利用する(予定含む)方は記入して下さい。

フリガナ		所在地	〒	TEL
施設名		利用開始予定日		

認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業を利用する(予定含む)方は記入して下さい。

フリガナ 施設名	利用するサービスの種類	所在地	利用開始予定日
	認可外・一時預かり 病児保育・子育て援助活動	〒 — TEL: — —	年 月 日
	認可外・一時預かり 病児保育・子育て援助活動	〒 — TEL: — —	年 月 日
	認可外・一時預かり 病児保育・子育て援助活動	〒 — TEL: — —	年 月 日
	認可外・一時預かり 病児保育・子育て援助活動	〒 — TEL: — —	年 月 日

◆宮古島市記載欄

認定種別	<input type="checkbox"/> 申請子どもは、認定希望日時点で満3歳に達する日以後の最初の3月31日を経過している(第2号)	<input type="checkbox"/> 申請子どもは、認定希望日時点で満3歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある(第3号)	<input type="checkbox"/> 市民税非課税に該当
------	---	---	------------------------------------

<必ず裏面も記入して下さい>

同居者を全員記入して下さい。

(生計の中心者の番号に○を付けて下さい) 申請子どもの保護者及び同居者	フリガナ	申請子どもとの続柄	生年月日				就労・通学・通園先 又は単身赴任先	保育を必要とする理由 (下記より選択)	要介護認定又は障害者手帳	
	氏名		大正 平成	昭和 令和	年	月	日 ()歳		<input type="checkbox"/> 有	
	1	-----		大正 平成	昭和 令和	年	月	日 ()歳		<input type="checkbox"/> 有
	2	-----		大正 平成	昭和 令和	年	月	日 ()歳		<input type="checkbox"/> 有
	3	-----		大正 平成	昭和 令和	年	月	日 ()歳		<input type="checkbox"/> 有
	4	-----		大正 平成	昭和 令和	年	月	日 ()歳		<input type="checkbox"/> 有
	5	-----		大正 平成	昭和 令和	年	月	日 ()歳		<input type="checkbox"/> 有
	6	-----		大正 平成	昭和 令和	年	月	日 ()歳		<input type="checkbox"/> 有
7	-----		大正 平成	昭和 令和	年	月	日 ()歳		<input type="checkbox"/> 有	

添付書類 (以下の中から該当する書類を添付して下さい)

	保護者の状況	提出書類	添付書類・備考	認定期間
1	居宅外で就労されている方 (採用予定を含む)	就労証明書 (就労内定の場合も、その証明を受けてご提出ください。)		就労期間中 (月64時間未満の就労は認定できません。)
	自営(自宅外自営、親族経営等の自営を含む) 内職をしている方及び協力者である方	自営業申立書 又は内職申立書	税務署の受付印が押された個人事業の開廃業等届出書(控え)の写し、税申告書、営業許可証の写し等	
	農業経営者及び協力者である方	農業証明書 農業従事者証明書	経営者：農業従事者証明書(農業委員会より発行) 農業証明書(民生委員の署名は不要) 協力者：農業証明書(民生委員の署名が必要) ※経営者の方に記入してもらってください。	
2	出産前後の方 (出産前3ヶ月・後6ヶ月に限る)	妊娠・出生証明書	妊娠の場合…産科医の発行する妊娠証明書(写) 出産後の場合…母子手帳の市長印が押印された出生届 出済証明のページ(写)	産前3ヶ月 産後6ヶ月
3	保護者が学校に在学中の方	就学申立書 在学証明書	授業日数、時間の確認ができる書類(カリキュラム等) 職業訓練等は登録証など就学が確認できる書類	就学期間中
4	保護者が病気の方 (障害をお持ちの方)	診断書(保護者用)	障害による手帳等の交付を受けている方は、 身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳 の写しもご提出ください。	保護者の 療養期間中
6	保護者が介護している方	看護・介護証明書		親族の 療養期間中
7	保護者が求職中の方	求職活動申立書	ハローワークからの求職受付票の写し (求職活動の状況はできるだけ詳しく記入してください。)	90日間
8	災害復旧にあたっている方	被災証明書	行政機関で該当の内容について証明された書類	災害復旧に 要する期間